

ATM 動向から見える根強い現金需要

<要旨>

キャッシュレス化が進展する中でも増加し続けてきた家計の現金保有は、2022 年末の 110 兆円をピークに減少傾向が鮮明化している。紙幣及び貨幣の動向からは、取引需要はキャッシュレス化が進む中でも根強くあり、貯蓄目的の保有は、現金から預金等への資金移動が顕在化しており、後者の変化が現金保有の減少に大きく影響していることが分かる。

取引需要と密接に関係する ATM 動向をみると、2018 年を転機に減少傾向にあるものの、必ずしもキャッシュレス化の進展と ATM 削減の動きが一致しているわけではない。低金利下かつ利用件数の低下で ATM 維持コスト負担が増す伝統的金融機関側の事情と、消費者の根強い現金需要に応えコンビニ等で ATM が増えるという動きが相まった結果とみられる。

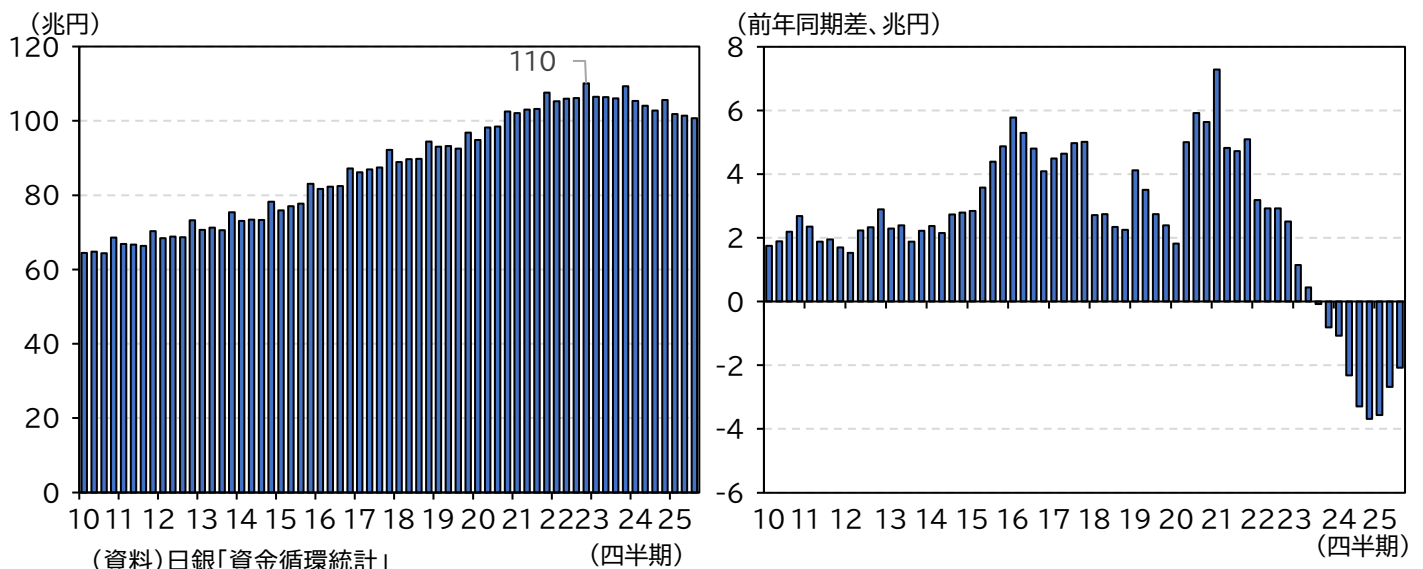
2025 年 12 月に経済産業省は新たなキャッシュレス決済比率の目標を掲げた。キャッシュレス先進国では現金へのアクセスが困難となる事例もみられるが、日本では事業者が消費者の需要に寄り添う傾向が強く、現金の利用がそれほど減らず、キャッシュレス化による社会全体のメリットを享受しにくい状況が続くことが懸念される。一方、根強い現金需要の根底にある、セキュリティ面やプライバシー侵害への懸念を払しょくし、現金と同等(安心して、1つの手段でどこでも、いつでも、だれでも使える)の使い勝手を実現するようなデジタル通貨や、賃金のデジタル払いが普及するといったことになれば、現金需要が大きく変化する可能性がある。

1. 減少傾向が鮮明化する家計の現金保有

キャッシュレス化が進む中にも家計の現金保有は増加してきた(弊社「調査月報」2024 年 4 月号掲載の「キャッシュレス推進下でも増加する現金」参照)。しかしながら、2022 年末の 110 兆円をピークにマイナスに転じて以降、減少傾向が明確となってきた(図表1)。

本レポートでは家計の現金保有動向について、主に支払い手段としての現金需要に焦点を当て、密接に関係する ATM の動向や今後の現金需要の行方について考察した。

図表1 家計の現金保有残高

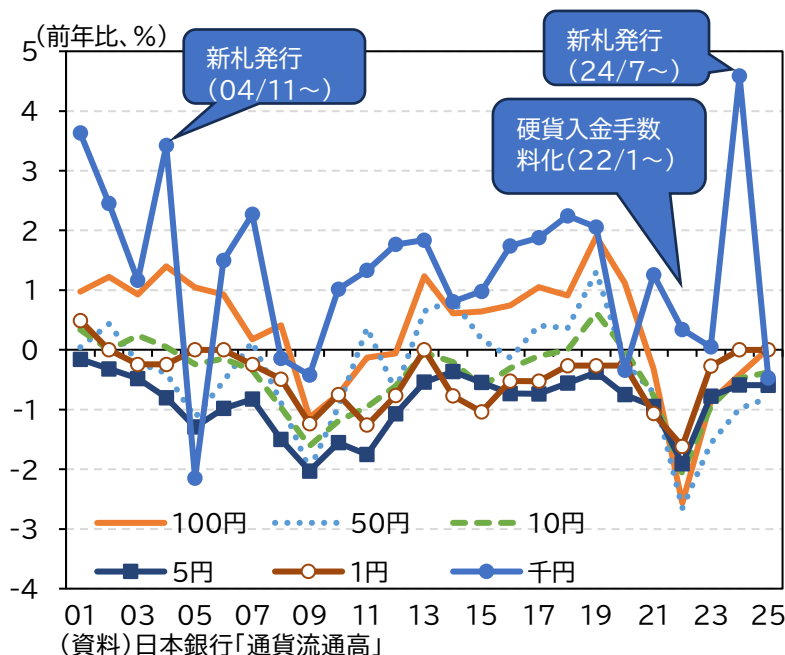


家計が現金を保有する目的としては、支払い手段としての取引需要のみならず、貯蓄やいざというときの予備といった非取引需要がある。以下では便宜的に支払い手段としての需要を千円札や硬貨(500 円は除く¹)の動き、1 万円札を貯蓄目的と考えてそれぞれの動きを確認する。

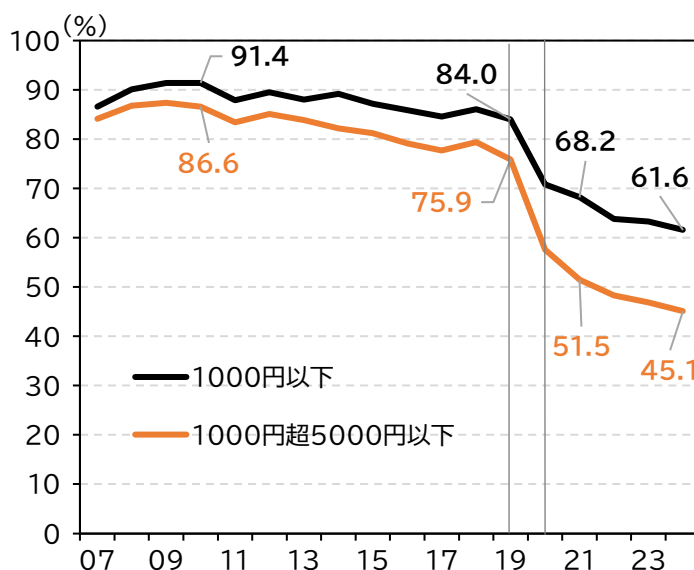
まず貨幣の動きをみると、1 円や 5 円は 2000 年代の初め頃から減少が続いており、10 円や 50 円もほぼ似たような状況にある。それに対して、100 円は景気悪化時に減少する以外は概ね増加が続いている。直近では 2021 年に減少に転じ 2024 年まで減少が続いたが、2025 年はわずかならプラスに転じた。また、千円札については 2004 年と 2024 年の新札発行の影響等もあって変動が大きいですが、均してみると景気悪化時を除いて概ね増加が続いている(図表 2)。

家計の金融行動に関する世論調査によれば、日常的な支払い(買い物代金等)の主な資金決済手段をみると、現金の割合は、1000 円以下、あるいは 1000 円超 5000 円以下の金額帯においても低下してきている。統計の集計方法が変わったこともあって水準比較はできないため、同じ集計方法の期間で比較してみても、1000 円以下の現金割合は 2010 年の 91.4%から 2019 年には 84%と 7.4pt 低下、2021 年の 68.2%から 2024 年に 61.6%と 6.6pt 低下している。また、1000 円超 5000 円未満においても、2010 年の 86.6%から 2019 年に 75.9%と 10.7pt 低下、2021 年の 51.5%から 2024 年に 45.1%と 6.4pt 低下するなど少額金額帯においても着実にキャッシュレス化が進展している様子がうかがえる(図表 3)。こうしてみると、キャッシュレス化の進展は 100 円未満の硬貨を着実に減少させたものの、100 円や千円は増加が続いており取引需要は根強いことがうかがえる。

図表 2 硬貨及び千円札の動き(枚数ベース)



図表3 5000 円以下の日常的な支払いにおける現金の割合



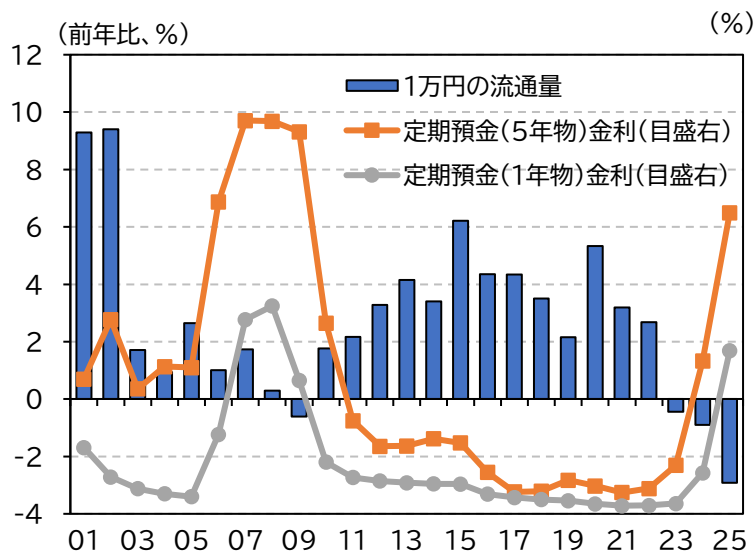
(注)調査方法が 2019 年までは訪問+郵送、2020 年は郵送のみの例外方式、2021 年以降はインターネット固定方式に変更された。また調査対象年齢層が 2021 年から上限が 80 歳未満に限定されたほか、70 歳代が正式に含まれた。

(資料)金融経済教育推進機構「家計の金融行動に関する世論調査」

¹ 500 円硬貨については、貯蓄目的の保有も多い(「通貨に関する実態調査(R6)」によれば、約半数近くが 500 円玉貯金をしたことがあり、やめた人の 4 割は硬貨預入手数料の発生でやめたという結果がある)ほか、新 500 円発行(21/11~)等もあり数字の振れが大きい。

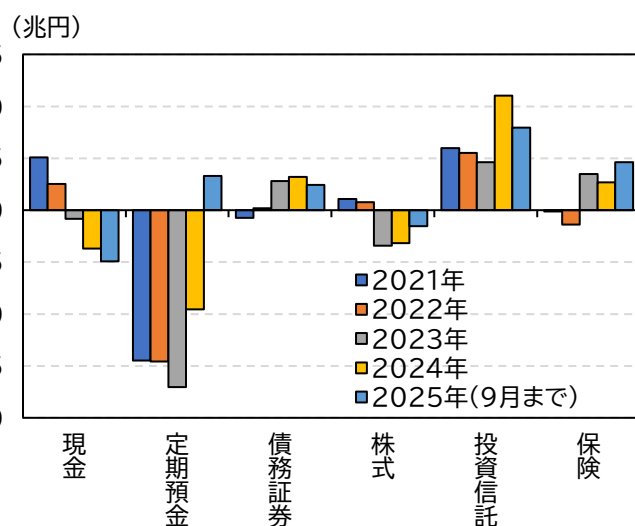
次に 1 万円札の動きについて確認すると、減少がみられたのはごく限られた時期のみで、ほとんどの期間で増加してきた。それが、2023 年に減少に転じて以降 2024 年も減少幅が拡大している。2023 年といえば、日銀が YCC(イールドカーブコントロール)の柔軟化を決定した時期であり、定期預金金利(5 年物)も上昇し始めた時期と一致している(図表 4)。先の資金循環統計でフローの動きをみても、デフレ下で貯蓄目的として退蔵されてきた現金から預金や投資信託、債務証券等へ資金移動する動きが顕在化しているのがわかる(図表 5)。

図表 4 1 万円札の流通量と預金金利の推移



(資料)日本銀行「通貨流通高」、「定期預金の預入期間別平均金利」

図表 5 家計金融資産別のフローの動き



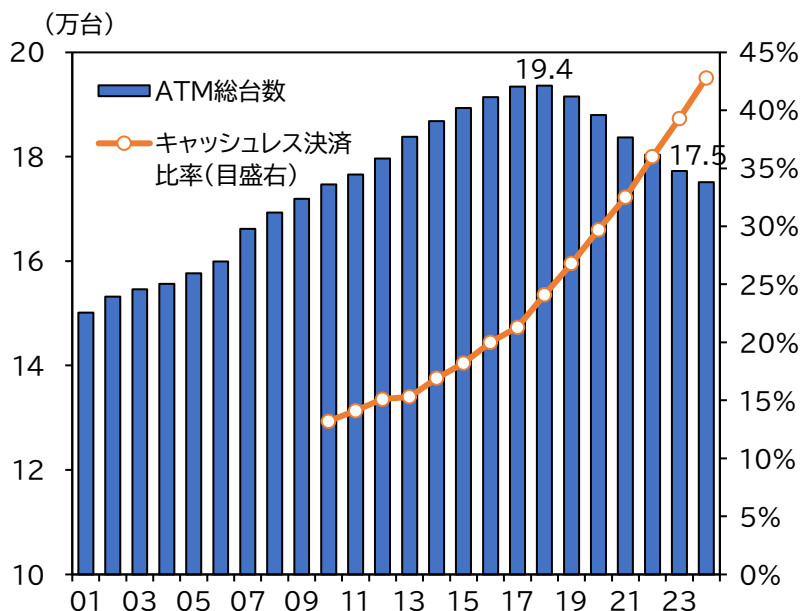
(資料)日銀「資金循環統計」

2. キャッシュレス化比率の上昇と ATM の関係

以上でみたように、家計が現金保有を減少させているのは、金額帯の大きい 1 万円の動き(貯蓄目的)を映したもので、取引需要の動きがやや見えにくい。そこで以下では、取引需要と密接に関係する ATM の動向から現金需要の変化を探る。

キャッシュレス決済比率の推移をみると、2010 年の 13.2%から 2018 年には 24.1%と 8 年間で約 10pt 上昇し、その後も 2024 年には 42.8%と 6 年で約 18pt 上昇するなど、キャッシュレス化の進展速度は加速した。キャッシュレス化が進めば現金需要が減り、ATM 台数も減ると考えるのが自然であるが、ATM 台数の推移をみると(図表 6)、キャッシュレス決済比率が右肩上がりで上昇する間も ATM 台数は増え続けて

図表 6 ATM 総台数の推移とキャッシュレス決済比率



(注)ATM 総台数は、都市銀行、地方銀行、信託銀行、長信銀・商中、地方銀行Ⅱ、信用金庫、信用組合、労働金庫、系統農協・信漁連の金融機関に加えて、ゆうちょ銀、セブン銀行、ローソン銀行、イーネット、イオン銀行

(資料)全国銀行協会「決済統計年報」、日本郵政公社ディスクロージャー誌、コンビニ各社公表資料等、経済産業省

おり、ピークをつけたのは 2018 年(19.4 万台)である。

なぜキャッシュレス決済比率が上昇する中でも ATM 台数が増え続けたのか、また、なぜ 2018 年をピークに減っているのか。以下ではその要因として(1)ATM 維持コストと(2)消費者の根強い現金需要から考える。

(1)負担が増す ATM の維持コスト

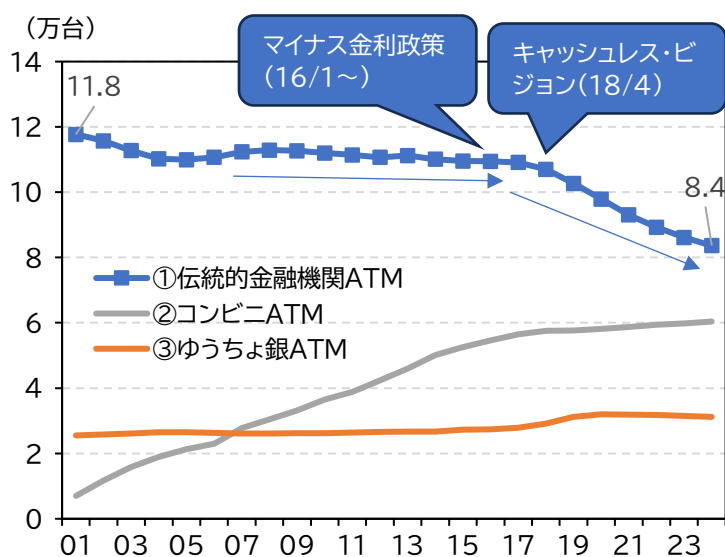
まず ATM 総台数を①伝統的金融機関の ATM(店舗内のほか、駅前や商業施設・街中のキャッシュコーナーに設置されている店舗外 ATM も含む)、②商業施設との連携を主体にする銀行(新たな形態の銀行)等が展開するコンビニ等の ATM(以下コンビニ ATM)、③ゆうちょ銀 ATM(コンビニに設置されているゆうちょ銀 ATM も含む)の 3 つの設置主体別に分けてみていく。

①については 2007 年から 2018 年にかけてほぼ横ばいで推移しており、減少に転じたのは 2018 年である。一方 ②は 2000 年代半ばから 2017 年頃にかけて急増し、その後は緩やかながらも足元でもなお増加が続いている。また③についても 2017 年から 2019 年にかけて各種伝統的金融機関等がコンビニに展開していた ATM がゆうちょ銀 ATM へ転換する動きもあり増加した以外は、ほぼ横ばいで推移している(図表 7)。

次に、伝統的金融機関の ATM について、採算に大きく影響する 1 台当たりの支払い件数の推移をみると、2001 年の 3.44 万件から 2021 年には 1.79 万件まで減少しており、その後は ATM の削減の効果もあってやや持ち直し下げ止まっているものの、水準は依然低く、低金利環境の下で ATM 維持負担感が増していたことがわかる(図表 8)。

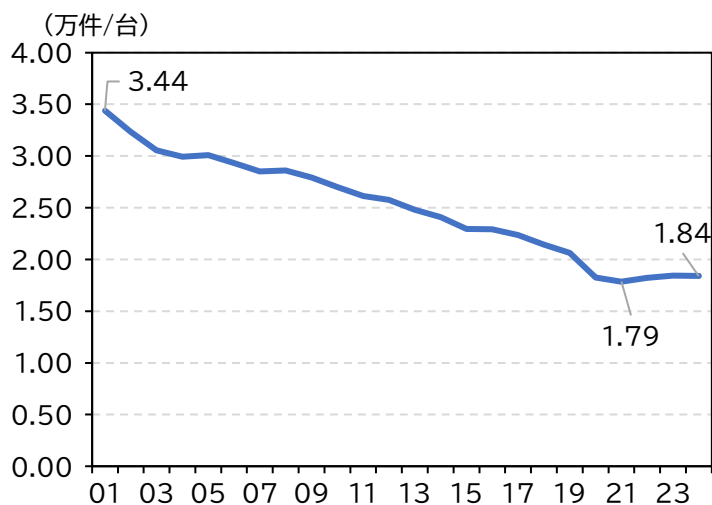
以上の動きを踏まえると、①の伝統的金融機関は、削減のインセンティブは強かったものの、顧客の利便性を大きく損なうことは顧客離れにもつながりかねないため、コンビニ ATM との連携を強めつつも、削減にはなかなか踏み切れなかったこと、一方②のコンビニ ATM は集客や顧客の利便性向上に加えて、引き出し手数料や銀行から受け取る手数料で稼ぐビジネスモデルであり、増やすインセンティブがあったことから、結果的に ATM 総台数が増加する形になったと考えられる。

図表 7 設置主体別 ATM 台数



(資料)全国銀行協会「決済統計年報」、日本郵政公社ディスクロージャー誌、コンビニ各社公表資料等

図表 8 ATM 支払い件数(伝統的金融機関)



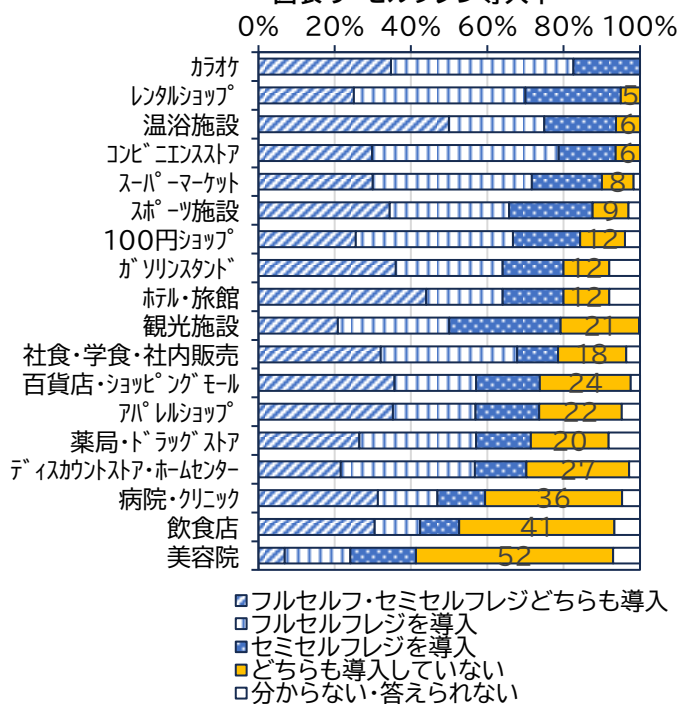
(資料)全国銀行協会「決済統計年報」

では、①の伝統的金融機関が ATM 削減に踏み切ったのがなぜ 2018 年なのかといえば、利鞘を圧迫するマイナス金利政策の長期化が見込まれるように²なったことに加え、コンビニ ATM が十分に普及してきたことで自行の ATM を削減しても顧客の利便性を大きく損なわない環境になったこと、そして国が正式にキャッシュレス推進の目標を掲げ³、大義名分としても削減に踏み切りやすくなったといったことが挙げられるだろう。

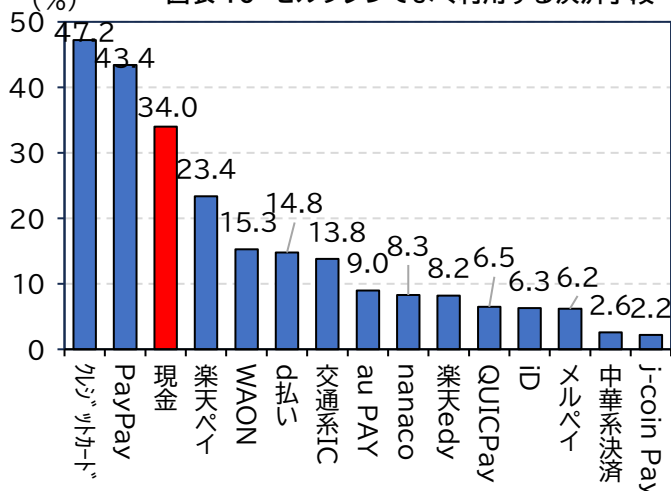
(2) 増えるコンビニ ATM の背景にある根強い現金需要

コンビニ ATM の普及がここまで進んだのは、そもそも消費者側の根強い現金需要が背景にあるのは間違いない。コンビニをはじめ消費の現場では、以前からポイントによる集客(囲い込み)手段として電子マネーの発行や、人件費の抑制(近年では人手不足対策やコロナ対応の側面が強い)や顧客にとっての利便性向上といった側面から、セルフレジ⁴の導入がすすめられてきた。各業態のセルフレジ導入率をみると、カラオケをはじめ、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等では9割を超えており、顧客にとってもなじみのある光景となっている(図表9)。注目されるのは、セルフレジにおいても現金利用が高いということである。セルフレジでよく利用する決済手段をみると、最も多いのがクレジットカード、次いでPayPay、現金はそれに次ぐ高さである(図表10)。セルフレジであっても、現金自動精算機も備えられているなど、現金利用の利便性を損なわない形がとられており、セルフレジの普及＝キャッシュレス決済にとって代わるという図式には必ずしもなっていない。

図表9 セルフレジ導入率



図表10 セルフレジでよく利用する決済手段



(注) 調査期間は2025年1月20日～2月7日、調査対象は【消費者調査】1年以内に実店舗にてキャッシュレス決済を利用した男女、【事業者調査】店舗運営に従事する男女または店舗経営者。
 (資料) 図表9、10ともにSBペイメントサービス株式会社「セルフレジの利用／導入状況に関する調査」

https://www.sbpayment.jp/news/press/2025/20250318_001431/

² マイナス金利政策自体は2016年1月から実施されており、日銀は2018年7月30～31日の金融政策決定会合において、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の一環として、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定した。

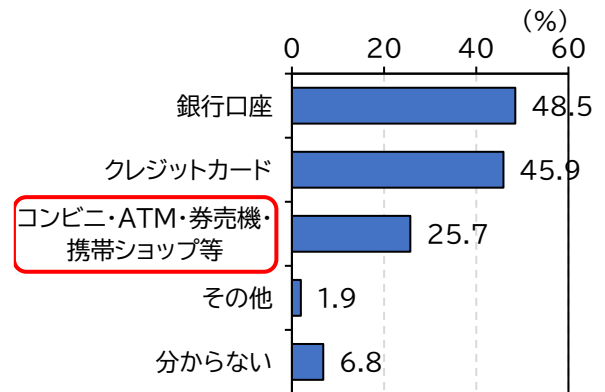
³ 国がキャッシュレス推進を正式に目標に掲げたのは「成長戦略フォローアップ」(2019年6月)であるが、2018年4月に「キャッシュレスビジョン」がまとめられ、2025年までにキャッシュレス決済比率4割程度を目指すことが定められた。

⁴ 労働集約産業の小売業ではスーパーのレジ作業といった業務の多くを人手に頼っており、省人化のニーズは以前から強かった。日本では2003年にイオン傘下の「マックスバリュ」が初のセルフレジを導入した。

また、支払い手段はキャッシュレスであっても、そこへのチャージは現金という形も根強い。内閣府の調査によれば、現金以外の支払い手段のチャージ・精算方法は、銀行口座からの引き落としやクレジットカードが多いものの、コンビニ・ATM・券売機・携帯ショップ等の割合も 25% に上る(図表 11)。

財務省の調査によれば、キャッシュレス支払い手段のチャージ方法を国際比較すると、海外では銀行振込/口座振替以外、現金による入金手段を提供していないが、日本ではクレジットカードやデビットカード以外、すべての決済手段で現金チャージが可能であるなど、ここでも現金利用の利便性を損なわない配慮がなされている(図表 12)。

図表 11 現金以外の支払い手段のチャージ・精算方法



(資料)内閣府 支払手段の多様化と消費者問題に関する専門調査会：中間整理(2025 年 8 月)

図表 12 各種キャッシュレス決済の入金等の支払い手段

	日本	フランス	ドイツ	英国	米国
電子マネー	クレジットカード 現金 JREポイント QRコード	銀行振込 デビットカード	銀行振込 デビットカード	銀行振込 デビットカード	銀行振込 デビットカード
QRコード決済 (スマホ決済)	銀行振込/口座 振替 クレジットカード 現金	プリペイドカード デビットカード クレジットカード	口座振替 デビットカード クレジットカード	プリペイドカード デビットカード クレジットカード	プリペイドカード デビットカード クレジットカード
銀行振込 /口座振替	銀行振込 現金	銀行振込 現金	銀行振込 現金	銀行振込 現金	銀行振込 現金
デビットカード	口座振替	口座振替	口座振替	口座振替	口座振替
クレジットカード	口座振替	口座振替	口座振替	口座振替	口座振替 小切手 郵便為替
BNPL	銀行振込 現金	銀行振込 デビットカード	銀行振込 デビットカード	銀行振込 デビットカード	銀行振込 デビットカード
暗号資産	銀行振込 現金	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード
ステーブルコイン	銀行振込 現金	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード	銀行振込 クレジットカード デビットカード QRコード

(注)BNPL とは「Buy Now Pay Later」の略称で、後払いサービスのことを指す。同じ後払いサービスであってもクレジットカードとは与信審査や利用者側の手数料負担がない点が異なる。

(資料)財務省「諸外国における各種決済手段に関する調査報告書」

3. 今後の現金需要の鍵を握るデジタル給与・デジタル通貨の普及

2025 年 12 月に経済産業省は新たなキャッシュレス決済比率の目標として 2030 年に 65%⁵を

⁵ 従来の指標から算出方法を変えた国内指標の数値のため、従来の指標より約 8～9 ポイント高い。例えば 2024 年は旧来の国際比較指標では 42.8%に対し、新指標(国内指標)では 51.7%。

目指すとした。本来であればキャッシュレス化のさらなる進展は、現金需要を減少させ、ATM などの削減が進み現金利用の利便性が下がりすぎるおそれがある。実際、キャッシュレス化が先行している諸外国では、現金へのアクセスが困難な事態も発生し、法律等で ATM 等現金へのアクセスを保護する措置が取られ始めている(図表 13)。

ただし、日本においてはむしろそうした心配よりも、根強い現金需要を背景に事業者側が顧客離れを恐れて ATM をはじめ現金利用の利便性を維持することを優先するなど、消費者の需要に寄り添う傾向が強いことから、いつまでたっても現金利用が減らず、キャッシュレス化を推進させる目的である、社会全体のメリット⁶を享受しにくい状況が続くことが懸念される。

図表 13 海外キャッシュレス先進国の動向

国名	取り組みの例
英国	2023年の法令に基づき、財務省がATM等の配置に関する距離基準を設定し、FCA(金融行為規制機構)が順守状況を監督。また中央銀行に現金流通業者の監督権限を付与。
ドイツ	2024年、中央銀行が金融機関、警備輸送会社、小売り業界団体、消費者団体、自販機事業者等とフォーラムを設立し、現金利用の持続可能性を確保するための勧告を検討中。
オランダ	2022年、中央銀行や警備輸送会社を含む現金流通関係者が「現金の機能維持にかかる合意」を締結。財務省はATM設置状況の維持及び警備輸送サービスの継続性確保について、中央銀行に監督権限を付与する法制化作業に着手。
スウェーデン	現金アクセスを向上させるため、2023年の中央銀行法を改正し、2026年初をめどとする中央銀行の現金受払拠点の拡充に取り組み中。
オーストラリア	2024年、それまでの合併で寡占化した警備輸送会社が経営危機に陥った際、中央銀行が大手行等に働きかけて金融支援を実現。

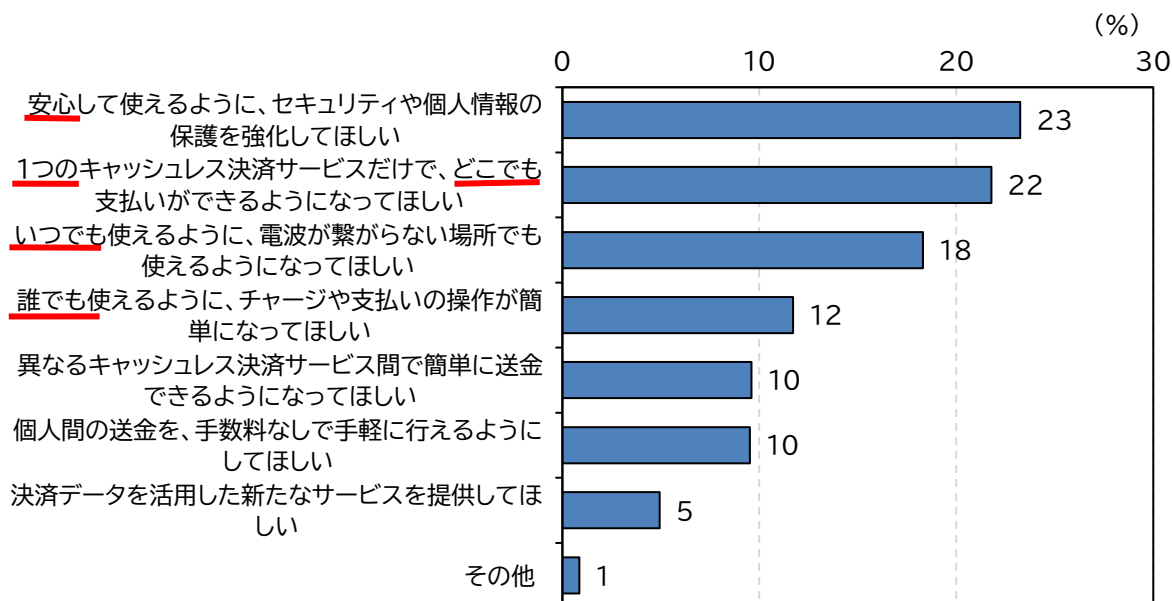
(資料)日銀「新しい日本銀行券の流通状況について」から抜粋転載

消費者の根強い現金需要の背景には、ポイントや支払いの簡便さなどを別にすれば、偽造などのおそれもなく、所持していても安全な環境のもとでわざわざキャッシュレス決済に替えなくても不自由がないということがある。一方キャッシュレス決済に関しては、不正利用などセキュリティ面の不安や決済情報等プライバシー侵害への懸念やオフラインで利用できないなどの、現金と同等(安心して、1つの手段でどこでも、いつでも、だれでも使える)の使い勝手に至っていない。もちろんキャッシュレスが使える場所は確実に増えたが、現金のように“1つの決済サービスだけでどこでも”という状況には程遠く⁷、キャッシュレス決済最大の誘因であるお得さや効率性では訴求できないニーズなだけになかなか打破できない部分でもある(次頁図表 14)。

⁶ キャッシュレス化を目指す理由は各国様々であり、主に犯罪の抑制や防止、取引の透明性向上、現金決済のインフラコストの低減、生産性の向上や人手不足対策等があげられる。

⁷ 日本クレジットカード協会「キャッシュレス社会実現に向けた消費実態の客観的把握」(2020 年 2 月)によれば、キャッシュレス決済を使えるのに使わない要因となる心理や経験の上位 5 項目は、1 位「財布の中に入れるカード類の量はなるべく少なくしたい」、2 位「キャッシュレスツールを使っている人が周りに少ない」、3 位「決済手段時に最も重視することはお得であることではない」、4 位「後払いはなるべくしたくない」、5 位「自分の支払い履歴(利用したお店・金額)がデータ化されることに抵抗がある」となっている。

図表 14 キャッシュレス決済サービスについて、将来的に実現してほしいと思うこと(複数選択)

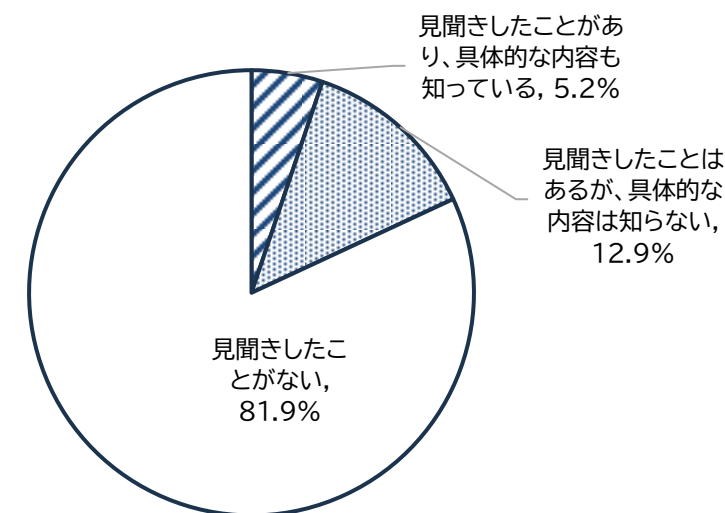


(資料)財務省「通貨に関する実態調査(R6 年度)」

図表 15 「中央銀行デジタル通貨(CBDC)」を知っているか

逆にいえばこうしたキャッシュレス決済の抱える問題を解決できるようなデジタル通貨(デジタル通貨とまでいかななくても乱立気味のキャッシュレス決済の集約・標準化等だけでも)や、あるいは生活習慣を変えるような出来事として貨金のデジタル通貨払いが普及するといったことになれば、現金需要も大きく変化する可能性がある。

現状、中央銀行デジタル通貨(CBDC)は、世界的な動向を踏まえて実証実験がされているところで、国民的議論の高まりを待つ段階にあるが、財務省のアンケート調査では、CBDC を見聞きしたことがあり



(資料)財務省「通貨に関する実態調査(R6 年度)」

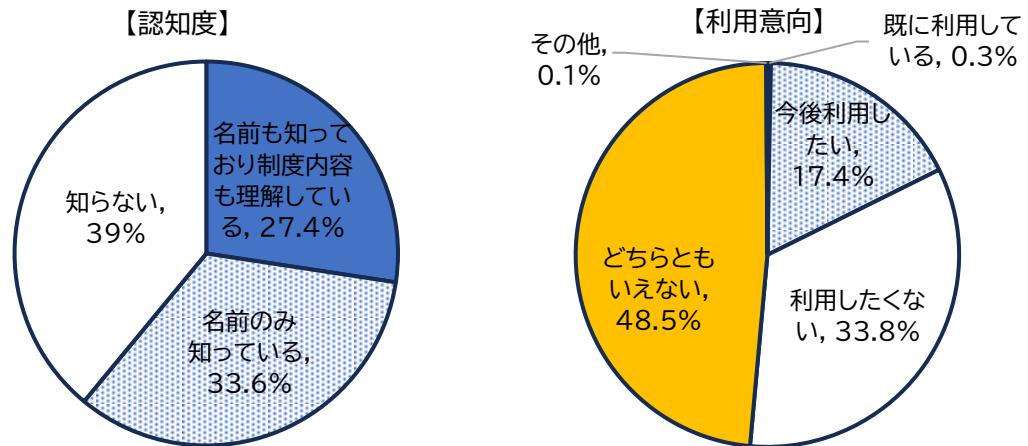
内容も知っている人の割合は 5%程度、見聞きしたことがあるが内容まで知らない人が 13%程度に過ぎず、8 割以上の人が全く知らないという結果であり、関心は高いとは言えない(図表 15)。なお、中央銀行ではなく民間のデジタル通貨は目下オフラインの利用を前提としていないため、現金に代わるとは言い難いものの、オンライン上における現金として国内初の円建てステーブルコイン(JPYC)が金融庁承認⁸を受け、2025 年 10 月 27 日に発行を開始されるなど新たな動きがみられる。

また、デジタル給与については法改正によって 2023 年 4 月から解禁されており、仮にこうした利用が増えていけば少なくとも現金チャージの需要は今より確実に減っていくと思われる。厚生労働

⁸ 資金決済法 37 条「資金移動業者」登録で、日本円に 1:1 で連動し、償還可能な電子決済手段(＝ステーブルコイン)JPYC を発行できるようになった。銀行・信託銀行以外の企業が発行体となる日本初の事例。

省のアンケート調査によれば、認知度はそれなりにあるようだが、利用意向に関しては、既に利用している人は 0.3%に過ぎず、今後利用したいとする人も 17%と、ほとんどの人が銀行口座を所持していることもあり、わざわざ替えるの必要性を感じない人が多数となっている(図表 16)。ただし、どちらともいえない様子見をしている人も半数近くおり、かつて 1970 年代に給料の支給が現金から銀行振込に一気に移行したような変化が起こる可能性はある。

図表 16 賃金のデジタル払いの利用状況



(資料)厚生労働省「令和 6 年度 賃金のデジタル払いに関するニーズ調査」(2025 年 1 月～2 月)

今後、銀行口座を持たない若い世代や外国人労働者を中心に賃金のデジタル払いニーズが増していくと、人材確保・定着を図る観点から企業も対応せざるを得なくなっていくとみられるが、導入には、従業員の同意を得るための説明や、就業規則、賃金規程の整備、関連するシステムの連携・改修などのコスト負担や事務作業の複雑化等一定のハードルもあり、中小企業に比べてそれらの課題に取り組む余力のある中堅・大企業で先行するとみられる。

(調査部 経済調査チーム 貞清 栄子)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。